宿泊業、飲食サービス業 受動喫煙防止対策

「取り組んでいる」は8割

受動喫煙防止対策の有無、取り組み内容および対策の内容別事業所割合

（単位：%）

区分		事業所計	取り組んでいる	受動喫煙防止対策				受動喫煙防止対策の取り組み内容（複数回答）												取り組んでいない
				全面禁煙を実施している	空間分煙を実施している	上記以外の何らかの対策を実施している	空間分煙を実施している、または上記以外の何らかの対策を実施している	喫煙室を設け、それ以外は禁煙にしている	喫煙コーナーを設け、それ以外は禁煙にしている	会議、研修の場所を禁煙にしている	禁煙タイムを実施している	喫煙室、または喫煙コーナーにたばこの煙を排気する装置（換気扇）などを設置している	喫煙室、または喫煙コーナーにたばこの煙を除去する装置（空気清浄装置）などを設置している	喫煙室と非喫煙場所との境界の気流を測定している	浮遊粉じん、一酸化炭素濃度などの濃度を測定している	喫煙者に対する禁煙指導を実施している	喫煙対策の担当者、担当部署を決めている	喫煙対策のための委員会などを設置している、開催している	その他	
2011年		100.0	83.9(100.0)	(30.7)	(52.8)	(16.5)	58.2(100.0)	(37.4)	(59.6)	(29.9)	(7.8)	(25.1)	(14.7)	(0.5)	(1.8)	(6.0)	(1.1)	(0.4)	(6.4)	15.8
事業所規模	5000人以上	100.0	100.0(100.0)	(13.0)	(78.5)	(8.6)	87.0(100.0)	(96.1)	(38.4)	(64.2)	(27.2)	(73.7)	(52.5)	(23.9)	(26.1)	(60.7)	(27.6)	(10.9)	(−)	−
	1000 ～ 4999人	100.0	99.2(100.0)	(21.8)	(71.1)	(7.1)	77.6(100.0)	(87.6)	(43.0)	(64.8)	(20.4)	(77.2)	(48.5)	(17.5)	(16.0)	(47.6)	(26.4)	(12.1)	(3.5)	0.8
	500 ～ 999人	100.0	99.0(100.0)	(26.3)	(67.0)	(6.7)	72.9(100.0)	(83.0)	(38.6)	(58.3)	(11.0)	(63.0)	(45.8)	(10.7)	(10.7)	(23.9)	(12.2)	(6.5)	(2.9)	1.0
	300 ～ 499人	100.0	98.2(100.0)	(23.6)	(66.7)	(9.7)	75.0(100.0)	(75.9)	(44.6)	(58.2)	(11.8)	(61.7)	(38.9)	(4.1)	(7.0)	(16.9)	(7.6)	(3.2)	(2.8)	1.8
	100 ～ 299人	100.0	98.0(100.0)	(18.8)	(66.6)	(14.6)	79.6(100.0)	(60.7)	(49.0)	(41.0)	(11.0)	(46.1)	(26.8)	(2.1)	(4.4)	(10.7)	(3.2)	(1.6)	(4.7)	1.9
	50 ～ 99人	100.0	94.7(100.0)	(23.4)	(59.4)	(17.2)	72.6(100.0)	(46.6)	(53.7)	(37.2)	(6.6)	(30.5)	(16.0)	(0.6)	(1.9)	(7.0)	(1.2)	(0.5)	(4.4)	4.9
	30 ～ 49人	100.0	90.5(100.0)	(25.5)	(55.8)	(18.8)	67.4(100.0)	(37.6)	(59.5)	(36.0)	(7.0)	(28.5)	(17.5)	(0.7)	(1.6)	(6.8)	(1.2)	(0.3)	(6.1)	9.5
	10 ～ 29人	100.0	80.1(100.0)	(34.1)	(49.7)	(16.2)	52.8(100.0)	(32.4)	(62.1)	(25.2)	(7.9)	(20.3)	(11.9)	(0.1)	(1.3)	(4.8)	(0.6)	(0.1)	(7.0)	19.6
産業	農業、林業(林業に限る)	100.0	42.2(100.0)	(31.0)	(41.2)	(27.8)	29.1(100.0)	(24.8)	(50.3)	(33.8)	(1.5)	(23.3)	(2.4)	(−)	(−)	(9.8)	(−)	(−)	(16.5)	57.4
	鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	53.2(100.0)	(22.2)	(54.9)	(22.9)	41.4(100.0)	(39.7)	(46.7)	(47.9)	(0.6)	(18.7)	(6.3)	(−)	(3.3)	(4.9)	(0.6)	(−)	(19.6)	45.7
	建設業	100.0	68.0(100.0)	(16.9)	(63.5)	(19.6)	56.5(100.0)	(52.8)	(34.4)	(29.7)	(5.8)	(30.5)	(24.0)	(0.1)	(0.6)	(10.1)	(0.6)	(0.0)	(11.2)	32.0
	製造業	100.0	80.6(100.0)	(16.8)	(57.8)	(25.5)	67.1(100.0)	(37.4)	(63.8)	(33.2)	(12.3)	(29.1)	(13.3)	(0.9)	(1.7)	(7.9)	(1.5)	(0.5)	(5.7)	18.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	96.7(100.0)	(10.7)	(79.6)	(9.7)	86.4(100.0)	(72.4)	(34.7)	(46.5)	(4.6)	(57.2)	(40.7)	(5.3)	(17.6)	(33.6)	(15.7)	(0.8)	(2.2)	3.3
	情報通信業	100.0	99.2(100.0)	(49.6)	(44.3)	(6.1)	50.0(100.0)	(55.5)	(41.6)	(35.1)	(7.9)	(31.2)	(30.6)	(2.1)	(10.9)	(6.7)	(1.7)	(1.3)	(4.0)	0.8
	運輸業、郵便業	100.0	83.5(100.0)	(15.1)	(63.8)	(21.2)	70.9(100.0)	(45.4)	(53.8)	(38.0)	(2.0)	(27.0)	(9.3)	(0.3)	(0.4)	(4.7)	(0.8)	(0.0)	(10.2)	15.9
	卸売業、小売業	100.0	85.1(100.0)	(28.5)	(57.9)	(13.6)	60.8(100.0)	(33.5)	(68.5)	(28.0)	(6.1)	(22.4)	(12.4)	(0.1)	(1.4)	(4.9)	(0.0)	(0.2)	(3.3)	14.8
	金融業、保険業	100.0	99.0(100.0)	(30.9)	(53.4)	(15.7)	68.4(100.0)	(47.7)	(52.1)	(46.0)	(9.0)	(38.7)	(20.8)	(1.7)	(7.9)	(6.2)	(9.0)	(1.4)	(1.8)	0.9
	不動産業、物品賃貸業	100.0	91.0(100.0)	(27.1)	(55.1)	(17.8)	66.3(100.0)	(52.0)	(50.2)	(32.1)	(3.3)	(28.0)	(29.8)	(0.4)	(0.9)	(5.8)	(0.0)	(−)	(2.7)	7.9
	学術研究、専門・技術サービス業	100.0	90.5(100.0)	(31.8)	(56.4)	(11.8)	61.7(100.0)	(42.5)	(48.6)	(21.6)	(3.9)	(24.6)	(19.1)	(2.4)	(3.6)	(6.9)	(2.5)	(1.7)	(5.0)	9.5
	宿泊業、飲食サービス業	100.0	83.1(100.0)	(30.0)	(52.2)	(17.9)	58.2(100.0)	(25.3)	(62.1)	(23.9)	(16.2)	(16.6)	(10.3)	(0.7)	(0.6)	(3.6)	(0.0)	(0.1)	(10.9)	16.9
	生活関連サービス業、娯楽業	100.0	77.3(100.0)	(39.2)	(40.8)	(20.0)	47.0(100.0)	(25.7)	(64.7)	(21.1)	(5.1)	(20.3)	(21.3)	(0.0)	(0.5)	(1.1)	(0.4)	(0.2)	(6.3)	22.7
	教育、学習支援業	100.0	92.7(100.0)	(59.6)	(33.7)	(6.7)	37.5(100.0)	(37.4)	(56.5)	(20.4)	(0.5)	(27.8)	(13.4)	(0.5)	(0.7)	(8.6)	(3.5)	(1.0)	(9.3)	7.2
	医療、福祉	100.0	89.2(100.0)	(64.6)	(26.1)	(9.3)	31.6(100.0)	(27.2)	(68.9)	(20.5)	(4.8)	(16.8)	(11.1)	(0.2)	(0.2)	(6.9)	(0.8)	(0.4)	(10.4)	10.1
	複合サービス事業	100.0	92.9(100.0)	(21.4)	(64.0)	(14.7)	73.1(100.0)	(41.0)	(55.3)	(48.5)	(7.5)	(29.9)	(7.6)	(−)	(0.4)	(2.5)	(1.3)	(−)	(5.3)	7.1
	サービス業(他に分類されないもの)	100.0	83.5(100.0)	(28.5)	(53.1)	(18.4)	59.7(100.0)	(42.6)	(53.2)	(30.6)	(4.9)	(27.1)	(16.7)	(0.6)	(3.4)	(7.1)	(1.2)	(0.9)	(4.0)	16.1
2007年		100.0	75.5 (…)	(…)	(…)	(…)	… (…)	(…)	(…)	(…)	(…)	(…)	(…)	(…)	(…)	(…)	(…)	(…)	(…)	24.5

注1）「事業所計」には取り組んでいるか不明が含まれる。
2）「空間分煙を実施している＋上記以外の何らかの対策を実施している」には受動喫煙防止対策不明が含まれる。
3）「取り組んでいる」における「受動喫煙防止対策」は、2007年調査では調査していない。

宿泊業、飲食サービス業の８割が受動喫煙防止対策に取り組んでいる――。厚生労働省が10月25日に発表した2011年「労働災害防止対策等重点調査」で示された。リスクアセスメントやメンタルヘルスケアの取り組み状況も含めて同調査の結果を紹介する。

受動喫煙防止対策に関する事項

職場の受動喫煙防止対策に取り組んでいる事業所の割合は83.9%（2007年調査75.5%）となっている。事業所規模別にみると、規模の大きい事業所ほどその割合が高く、30人以上のすべての規模で90%を超えており、10～29人規模の事業所でも80.1%が取り組んでいる。産業別に見ると宿泊業、飲食サービス業は83.1%で、全体平均をやや下回っている。

受動喫煙防止対策に取り組んでいる事業所のうち、「全面禁煙を実施している」事業所は30.7%となっている。「空間分煙を実施している」、または「上記以外の何らかの対策を実施している」事業所は58.2%となっており、その取り組み内容（複数回答）としては、「喫煙コーナーを設け、それ以外は禁煙にしている」が59.6%と最も多く、次いで「喫煙室を設け、それ以外は禁煙にしている」（37.4%）、「会議、研修の場所を禁煙にしている」（29.9%）となっている。

また、職場の受動喫煙を防止するための取り組みについて問題があるとする事業所は34.4%となっており、その問題点（複数回答）を見ると、「排気する装置などでたばこ煙の漏洩を完全に防ぐことが困難である」が41.1%と最も多く、次いで「顧客に喫煙をやめさせるのが困難である」（37.9%）、「受動喫煙に対する喫煙者の理解が得られない」（30.2%）となっている。

リスクアセスメントの実施状況

リスクアセスメントを実施している事業所の割合は46.5%（11年調査33.8%）だった。事業所規模が大きくなるほど高く、5000人以上の事業所規模では80.4%となっている。宿泊、飲食サービス業は36.0%。

リスク情報の更新の頻度については、「１年に２回以上」（31.0%）が最も多い。次いで「不定期」（27.4%）、「作業方法や設備の新設・変更の都度」（20.0%）となっている。

メンタルヘルスケアの取り組み状況

メンタルヘルスケアに取り組んでいる事業所の割合は43.6%（07年調査33.6%）だった。事業所規模が大きくなるほど高く、300人以上の規模では90%を超えている。宿泊、飲食サービス業は41.1%。

その取り組み内容（複数回答）は、「労働者への教育研修・情報提供」が43.8%と最も多い。次いで「管理監督者への教育研修・情報提供」（42.8%）、「社内のメンタルヘルスケア専用窓口の設置」（37.0%）となっている。

2011年「労働災害防止対策等重点調査」　厚生労働省発表

リスクアセスメントは36%が実施

リスクアセスメントの実施の有無およびリスク情報の更新の頻度別事業所割合

（単位：%）

区分		事業所計	実施している	更新の頻度							実施していない
				1年に2回以上	1年に1回	2年以内に1回	2年を超える期間ごとに1回	作業方法や設備の新設・変更の都度	不定期	その他	
2011年		100.0	46.5 (100.0)	(31.0)	(16.5)	(0.7)	(0.2)	(20.0)	(27.4)	(3.7)	53.5
事業所規模	5000人以上	100.0	80.4 (100.0)	(49.8)	(16.2)	(−)	(−)	(22.7)	(9.1)	(2.2)	19.6
	1000 ～ 4999人	100.0	73.2 (100.0)	(39.0)	(22.9)	(0.8)	(0.1)	(22.0)	(12.4)	(2.8)	26.8
	500 ～ 999人	100.0	70.2 (100.0)	(39.2)	(21.6)	(0.3)	(0.2)	(21.1)	(14.1)	(3.4)	29.8
	300 ～ 499人	100.0	66.7 (100.0)	(33.9)	(22.2)	(0.7)	(1.0)	(18.1)	(21.3)	(2.7)	33.3
	100 ～ 299人	100.0	66.0 (100.0)	(38.2)	(23.1)	(0.4)	(0.3)	(17.1)	(17.8)	(2.6)	34.0
	50 ～ 99人	100.0	60.3 (100.0)	(34.8)	(17.2)	(0.9)	(0.8)	(15.7)	(26.8)	(3.5)	39.7
	30 ～ 49人	100.0	51.8 (100.0)	(35.8)	(16.0)	(2.3)	(0.4)	(15.8)	(25.2)	(4.0)	48.2
	10 ～ 29人	100.0	41.9 (100.0)	(28.2)	(15.7)	(0.3)	(0.0)	(22.2)	(29.3)	(3.9)	58.1
産業	農業、林業（林業に限る）	100.0	79.6 (100.0)	(30.3)	(23.9)	(1.8)	(−)	(29.2)	(12.4)	(2.4)	20.4
	鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	67.1 (100.0)	(31.5)	(26.0)	(0.7)	(2.4)	(19.3)	(15.7)	(4.3)	32.9
	建設業	100.0	72.8 (100.0)	(31.5)	(14.2)	(−)	(0.0)	(34.5)	(16.7)	(2.1)	27.2
	製造業	100.0	54.4 (100.0)	(22.0)	(20.2)	(0.8)	(0.4)	(23.9)	(29.2)	(3.2)	45.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	78.7 (100.0)	(42.9)	(22.5)	(0.7)	(−)	(23.4)	(7.8)	(2.7)	21.3
	情報通信業	100.0	37.8 (100.0)	(51.9)	(11.0)	(1.4)	(−)	(5.4)	(28.1)	(2.2)	62.2
	運輸業、郵便業	100.0	61.1 (100.0)	(47.2)	(18.7)	(4.5)	(−)	(9.7)	(17.9)	(2.0)	38.9
	卸売業、小売業	100.0	40.8 (100.0)	(27.0)	(17.0)	(0.0)	(0.6)	(15.8)	(32.9)	(6.7)	59.2
	金融業、保険業	100.0	34.5 (100.0)	(51.2)	(10.7)	(−)	(−)	(7.8)	(24.9)	(5.3)	65.5
	不動産業、物品賃貸業	100.0	36.8 (100.0)	(34.0)	(20.7)	(−)	(−)	(7.9)	(30.0)	(7.3)	63.2
	学術研究、専門・技術サービス業	100.0	34.2 (100.0)	(26.9)	(24.3)	(0.0)	(−)	(15.8)	(32.1)	(0.9)	65.8
	宿泊業、飲食サービス業	100.0	36.0 (100.0)	(31.3)	(10.5)	(−)	(−)	(30.7)	(26.1)	(1.1)	64.0
	生活関連サービス業、娯楽業	100.0	40.7 (100.0)	(21.3)	(24.5)	(0.5)	(0.1)	(20.9)	(31.9)	(0.3)	59.3
	教育、学習支援業	100.0	21.3 (100.0)	(20.2)	(18.0)	(0.0)	(−)	(6.1)	(53.9)	(1.2)	78.7
	医療、福祉	100.0	53.1 (100.0)	(39.4)	(12.1)	(1.3)	(−)	(13.0)	(28.0)	(5.6)	46.9
	複合サービス事業	100.0	35.6 (100.0)	(15.9)	(23.7)	(1.0)	(−)	(26.8)	(24.5)	(5.6)	64.4
	サービス業(他に分類されないもの)	100.0	47.3 (100.0)	(31.9)	(16.2)	(0.4)	(−)	(18.2)	(30.2)	(3.1)	52.7
2010年		100.0	33.8 (…)	(…)	(…)	(…)	(…)	(…)	(…)	(…)	66.2

注1）「実施している」には実施の頻度不明が含まれる。
2）2010年調査のリスクアセスメントを実施しているにおける内訳は「実施の頻度」であり、調査内容が異なるため記載しない。

メンタルヘルスケアの取り組み状況別事業所割合

（単位：%）

区分		事業所計	実施している	取り組み内容（複数回答）																	取り組んでいない
				メンタルヘルスケアについて、安全衛生委員会などでの調査審議	メンタルヘルスケアに関する計画の策定と実施	メンタルヘルスケアの実務を行う担当者の選任	労働者への教育研修・情報提供	管理監督者への教育研修・情報提供	事業所内の産業保健スタッフへの教育・情報提供	職場環境などの評価および改善	社内のメンタルヘルスケア専用窓口の設置	社外のメンタルヘルスケア専用窓口の設置	労働者のストレス状況などについて調査票を用いて調査	職場復帰における支援（職場復帰支援プログラムの策定を含む）	地域産業保健センターを活用したメンタルヘルスケアの実施	都道府県産業保健推進センターを活用したメンタルヘルスケアの実施	医療機関を活用したメンタルヘルスケアの実施	他の外部機関を活用したメンタルヘルスケアの実施	その他		
2011年		100.0	43.6 (100.0)	(23.7)	(12.2)	(18.5)	(43.8)	(42.8)	(11.3)	(20.8)	(37.0)	(26.4)	(15.6)	(16.2)	(4.1)	(1.3)	(8.8)	(7.7)	(10.2)	56.4
事業所規模	5000人以上	100.0	100.0 (100.0)	(71.0)	(70.9)	(79.6)	(79.0)	(91.4)	(86.4)	(36.9)	(78.8)	(68.7)	(59.1)	(87.7)	(1.7)	(4.7)	(38.6)	(46.0)	(5.2)	−
	1000 ～ 4999人	100.0	98.7 (100.0)	(60.9)	(55.6)	(60.7)	(81.3)	(80.7)	(58.4)	(30.8)	(73.3)	(53.2)	(50.4)	(72.3)	(5.9)	(4.5)	(30.0)	(28.3)	(5.1)	1.3
	500 ～ 999人	100.0	95.1 (100.0)	(46.1)	(42.1)	(43.0)	(64.4)	(68.2)	(35.8)	(17.8)	(59.0)	(48.3)	(37.2)	(56.2)	(3.9)	(3.8)	(17.3)	(19.8)	(4.7)	4.9
	300 ～ 499人	100.0	93.1 (100.0)	(42.1)	(30.9)	(37.3)	(59.1)	(56.5)	(25.0)	(18.2)	(47.9)	(36.2)	(28.5)	(42.2)	(5.5)	(5.1)	(17.7)	(13.0)	(3.9)	6.9
	100 ～ 299人	100.0	79.5 (100.0)	(42.0)	(20.6)	(28.3)	(47.3)	(54.0)	(17.3)	(14.8)	(37.6)	(30.4)	(20.5)	(28.9)	(3.2)	(3.5)	(12.7)	(12.3)	(4.0)	20.5
	50 ～ 99人	100.0	60.4 (100.0)	(37.1)	(16.7)	(19.7)	(44.9)	(45.1)	(13.8)	(21.4)	(33.7)	(22.7)	(15.5)	(21.3)	(2.6)	(1.4)	(14.6)	(8.4)	(7.8)	39.6
	30 ～ 49人	100.0	45.1 (100.0)	(21.0)	(12.8)	(15.6)	(41.0)	(44.1)	(10.1)	(18.8)	(38.8)	(26.1)	(15.5)	(17.6)	(3.5)	(1.4)	(12.2)	(10.3)	(5.4)	54.9
	10 ～ 29人	100.0	37.9 (100.0)	(18.0)	(8.9)	(16.6)	(42.9)	(39.7)	(9.4)	(22.1)	(36.5)	(26.0)	(14.2)	(11.6)	(4.7)	(0.8)	(5.8)	(5.9)	(12.9)	62.1
産業	農業、林業（林業に限る）	100.0	18.6 (100.0)	(13.9)	(10.2)	(15.7)	(66.6)	(51.8)	(18.0)	(33.8)	(3.8)	(−)	(2.3)	(2.3)	(19.5)	(2.3)	(20.3)	(2.3)	(12.5)	81.4
	鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	33.0 (100.0)	(25.4)	(16.4)	(16.0)	(36.0)	(54.1)	(15.3)	(19.9)	(22.0)	(15.0)	(11.9)	(11.3)	(11.6)	(−)	(14.5)	(13.0)	(7.7)	67.0
	建設業	100.0	32.8 (100.0)	(27.7)	(17.4)	(18.0)	(49.7)	(53.5)	(10.6)	(28.4)	(29.0)	(15.3)	(17.2)	(13.3)	(8.7)	(4.6)	(12.0)	(7.3)	(8.1)	67.2
	製造業	100.0	34.8 (100.0)	(30.8)	(13.8)	(20.8)	(40.9)	(40.6)	(12.8)	(18.3)	(23.8)	(15.7)	(15.4)	(17.8)	(7.3)	(3.0)	(13.0)	(8.6)	(10.0)	65.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	85.6 (100.0)	(48.7)	(56.6)	(32.1)	(78.5)	(74.5)	(48.0)	(40.0)	(63.5)	(62.1)	(44.5)	(61.0)	(7.7)	(5.6)	(24.4)	(28.1)	(2.8)	14.1
	情報通信業	100.0	66.0 (100.0)	(31.1)	(25.5)	(29.3)	(56.9)	(50.1)	(18.7)	(32.1)	(45.1)	(56.6)	(25.1)	(33.2)	(16.5)	(0.4)	(12.6)	(24.2)	(1.9)	34.0
	運輸業、郵便業	100.0	44.2 (100.0)	(26.8)	(5.1)	(9.3)	(38.3)	(28.4)	(5.5)	(24.7)	(21.6)	(27.3)	(13.5)	(8.2)	(5.8)	(0.3)	(2.9)	(3.9)	(10.1)	55.7
	卸売業、小売業	100.0	44.1 (100.0)	(24.7)	(12.1)	(19.5)	(35.6)	(45.8)	(7.6)	(18.3)	(42.4)	(33.2)	(14.4)	(16.4)	(1.5)	(0.4)	(10.1)	(6.5)	(12.8)	55.9
	金融業、保険業	100.0	87.8 (100.0)	(26.5)	(20.1)	(24.6)	(57.4)	(57.4)	(21.6)	(15.5)	(60.6)	(42.9)	(24.4)	(27.4)	(2.0)	(2.0)	(7.4)	(9.9)	(4.4)	12.2
	不動産業、物品賃貸業	100.0	44.6 (100.0)	(28.3)	(8.0)	(11.6)	(56.4)	(44.3)	(10.2)	(17.8)	(16.8)	(26.7)	(12.7)	(17.2)	(2.8)	(0.2)	(4.1)	(18.2)	(11.1)	55.4
	学術研究、専門・技術サービス業	100.0	45.8 (100.0)	(17.3)	(13.0)	(18.4)	(36.4)	(46.4)	(12.7)	(15.0)	(25.3)	(30.7)	(22.5)	(24.8)	(3.9)	(0.5)	(11.4)	(13.6)	(10.1)	54.2
	宿泊業、飲食サービス業	100.0	41.1 (100.0)	(18.9)	(8.1)	(22.0)	(47.2)	(40.0)	(10.5)	(24.6)	(49.9)	(22.0)	(17.7)	(12.8)	(6.6)	(0.1)	(4.0)	(2.5)	(10.2)	58.9
	生活関連サービス業、娯楽業	100.0	40.7 (100.0)	(12.0)	(5.0)	(9.9)	(42.9)	(41.8)	(14.1)	(25.2)	(36.3)	(15.5)	(6.0)	(5.7)	(0.4)	(0.1)	(5.5)	(4.5)	(8.6)	59.3
	教育、学習支援業	100.0	40.7 (100.0)	(15.0)	(7.0)	(11.6)	(35.9)	(32.0)	(10.8)	(19.5)	(33.8)	(22.1)	(6.8)	(11.1)	(0.0)	(0.3)	(12.2)	(6.4)	(7.9)	59.3
	医療、福祉	100.0	42.3 (100.0)	(12.2)	(6.4)	(12.6)	(51.5)	(32.1)	(12.5)	(24.4)	(23.2)	(13.7)	(11.1)	(10.7)	(2.6)	(3.0)	(4.5)	(6.7)	(15.5)	57.7
	複合サービス事業	100.0	73.4 (100.0)	(17.0)	(7.4)	(13.1)	(46.0)	(29.6)	(6.4)	(6.4)	(54.3)	(22.1)	(9.0)	(11.0)	(1.1)	(1.4)	(12.7)	(10.3)	(2.9)	26.6
	サービス業(他に分類されないもの)	100.0	44.4 (100.0)	(30.1)	(17.9)	(20.6)	(45.5)	(43.0)	(12.0)	(17.1)	(30.7)	(23.4)	(17.2)	(19.1)	(1.6)	(0.8)	(11.3)	(10.0)	(10.1)	55.6
2007年		100.0	33.6 (…)	(…)	(…)	(…)	(…)	(…)	(…)	(…)	(…)	(…)	(…)	(…)	(…)	(…)	(…)	(…)	(…)	66.4

注1）「取り組んでいる」には取り組み内容不明が含まれる。
2）2007年調査の「取り組んでいる」における「取り組み内容」は、回答選択肢が異なるため記載しない。